

少人数学級の効果（現場からの意見）

授業構成について	<ul style="list-style-type: none"> ・個の学習状況を把握しやすくなるとともに、それに応じた教材の精選や開発に取り組みやすくなる。 ・ねらい達成のための学習活動や言語活動をダイナミックに構想できる。 ・4人グループを3人グループにしたり、観察、実験装置や教材の個別化を図ったりすることを通して思考したり理解を深めたりすることができる。 ・器楽演奏において多様な楽器の演奏機会が確保できる。 ・資料から課題を発見し、資料で解決するのが社会科の授業構成の基本である。少人数ならば、資料を読み取らせる支援や指導が手厚くできるとともに、資料から気がついたこと、分かったことを基に解決する活動を少人数化して、思考・判断、表現する活動が充実する。
子どもたちの活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ペア学習やグループ学習などの形態を作る際、意図的な組み合わせに配慮でき、子どもたちの学び合いがより効果的なものになる。 ・子ども一人一人やグループに対する支援や見取りに当たれる時間が増える分、子どもを主体にした活動を多く設定できる。 ・一人一人の達成感の見取りが少人数ほどきめ細やかになる。特に小学校における鍵盤ハーモニカ、リコーダーなどの楽器におけるスキル面でのつまずき、子どもの気付きに対応できる。 ・一人一人に目が届きやすくなることから器械運動や柔道などの実技指導の際、これまで以上に安全面に配慮できる。 ・人数が減った分、今まで以上に運動量を確保することができる。（特にサッカー、バスケットボール、バレーボールなどの集団での活動） ・子どもたちが頭と頭を突き合わせて資料を読み取り、課題を発見したり、解決したりする活動が充実する。自ら意見を述べる機会が増え、意欲的に問題解決学習に取り組むことができる。
教材研究・授業準備について	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な教材を選び製作させることがしやすくなる。 ・クラス全体の中で一人の子どもが表現できる時間と機会が増えるため、考えを確かめたり、深めたり、広げたりする機会が増える。
安全面について（特に実技教科）	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校体育「武道」が必修となり秋田県ではほとんどの学校が柔道を実施する。今までも柔道の授業を行ってきたが、武道場がある学校でも安全面（教師の目が届く、広めの場の設定、人の密度）を考えると40名では多いと感じていた。 ・解説の例示にある、投げ技の連絡「大内刈り→大外刈り」などは練習に十分なスペースを確保する必要がある。多様な子どもたちの活動や運動量の確保を考えると30名程度が望ましいと思う。
学び合いについて	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス全体の中で一人の子どもが表現できる時間と機会が増えるため、考えを確かめたり、深めたり、広げたりする機会が増える。
教師の支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・1クラスあたりのグループ数が減るので、机間指導を通して教師は子どもの学習状況を把握しやすくなる。また声をかける機会が増えるので子どもに対する支援が充実する。 ・個別指導の機会が増える。

※指導主事らが学校訪問により聞き取ったものを、県教委事務局がまとめたもの

出典：公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議（第8回）

秋田県教育委員会提出資料

小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート<学級担任用> P3
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート<保護者用> P4

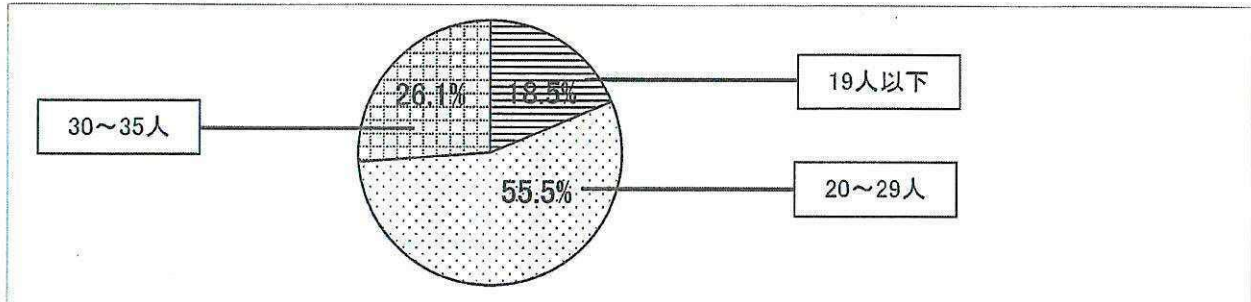
全国連合小学校長会調べ

- 調査対象県：8県
（栃木県、福井県、静岡県、岡山県、香川県、東京都、千葉県、和歌山県）
- 調査対象校：122校
（平成23年度から小学校1年生が35人以下学級となった学校を任意に抽出（各県小・中・大規模校各5校、計15校程度））
- 調査対象：校長（122名）
同校の小学校1年生の担任教員（244名）
同クラスの保護者（891名）

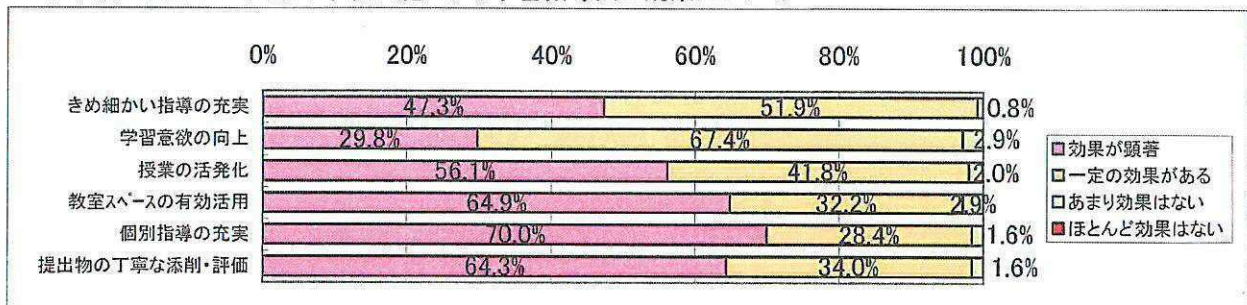
小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート〈学級担任用〉

回答数:244

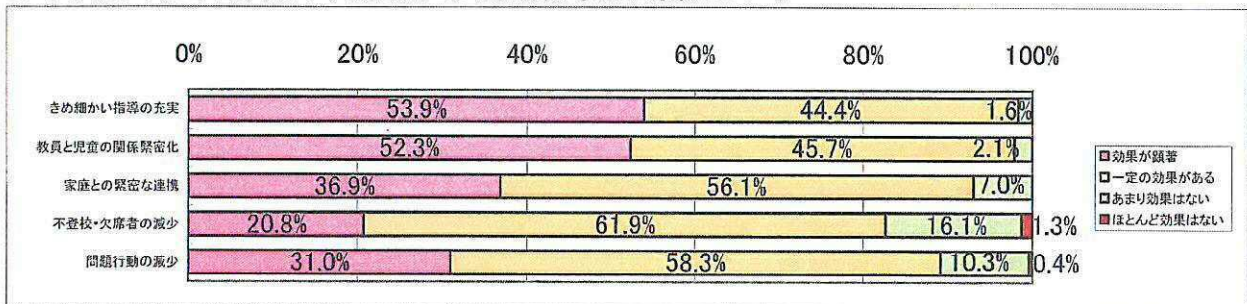
1. 担当学級の規模(児童数)



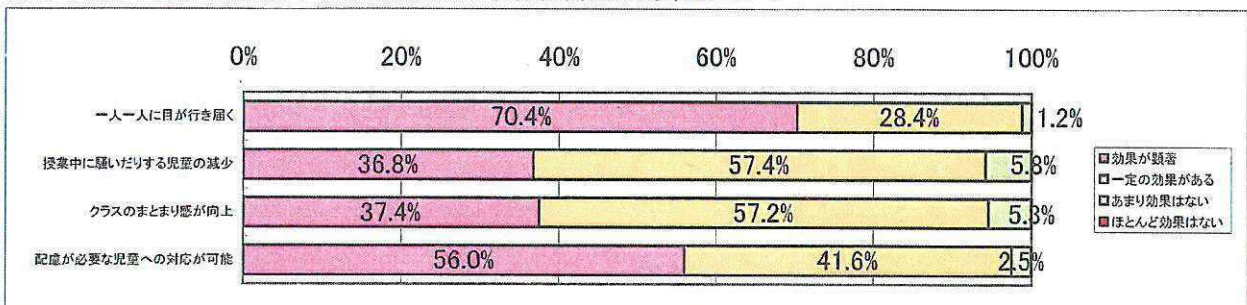
2. 小学校1年生の35人以下学級実施による学習指導面の効果について



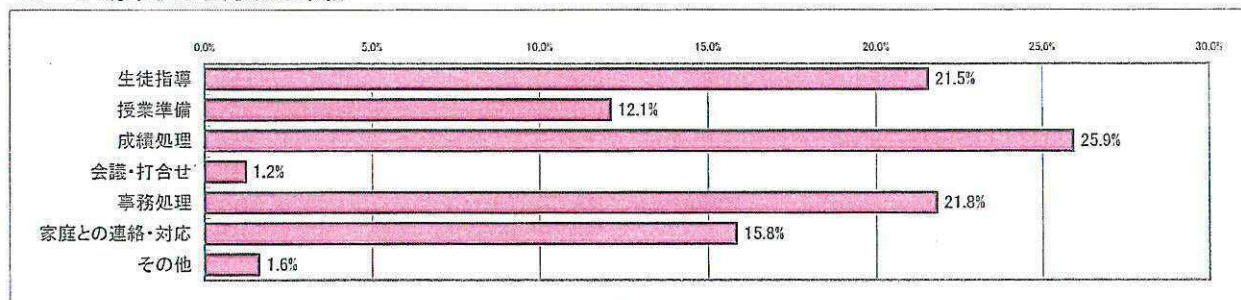
3. 小学校1年生の35人以下学級実施による生徒指導面の効果について



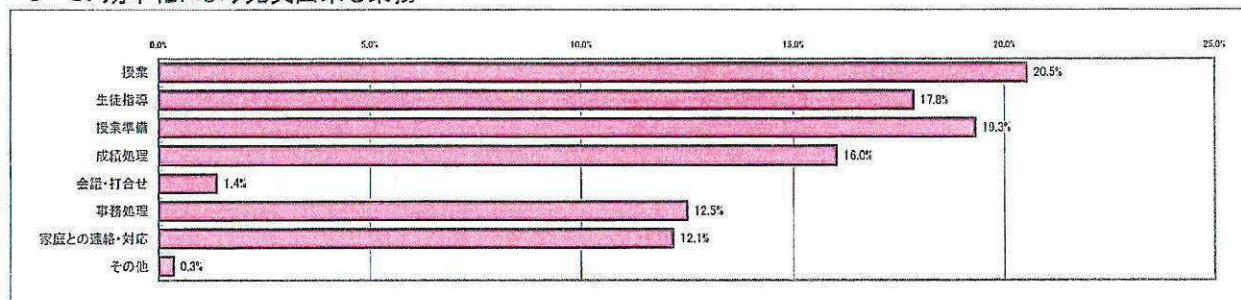
4. 小学校1年生の35人以下学級実施による学級経営面の効果について



5. 35人以下学級実施による業務の効率化について
5-1. 効率化が図られた業務



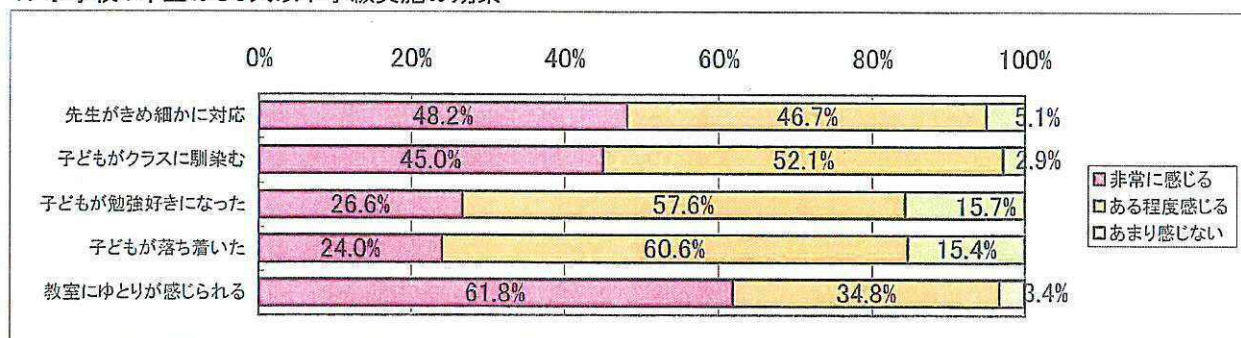
5-3. 効率化により充実出来る業務



小学校1年生の35人学級実施に係る教育効果等アンケート〈保護者用〉

回答数: 891

1. 小学校1年生の35人以下学級実施の効果



少人数学級について、教員・保護者からは肯定的な評価が多い

(平成22年度 大阪府少人数学級編制効果検証(対象:270校)より)

《教員の評価》

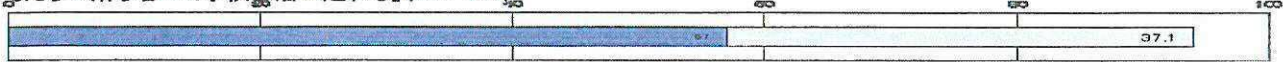
「一人ひとりの進み具合を把握しやすく、それに合わせた指導がしやすくなった。」(93.7%)



「子どもどうしのトラブル・けんかが減った。」(84.4%)



「子どもたちが落ち着いて学校生活を送れる。」(94.1%)



《保護者の評価》

「先生は、家庭連絡等きめ細かい対応をしている。」(86.0%)



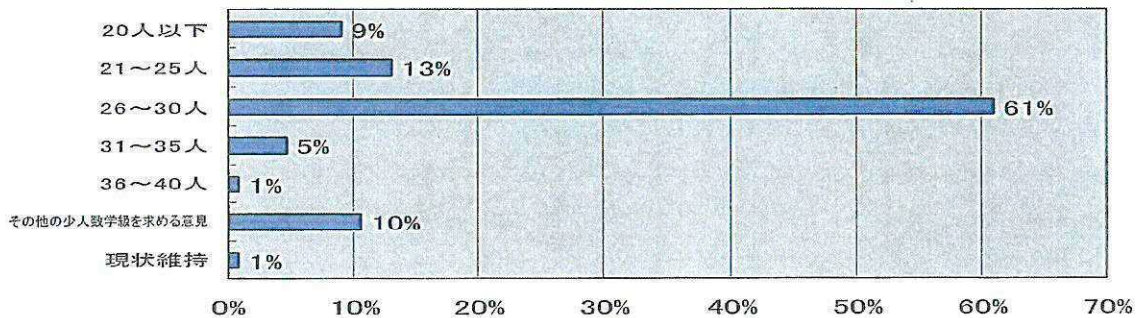
「子どもは、学校へ行くのを楽しみにしている。」(92.0%)



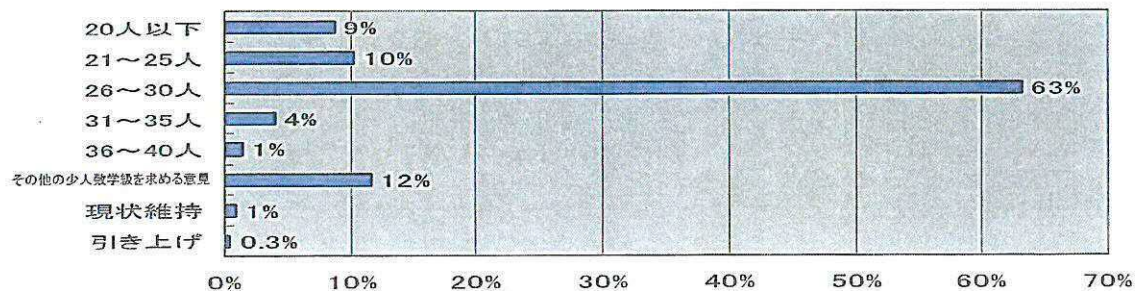
「大阪府における少人数学級編制(公立小学校)」【大阪府教育委員会】
(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第3回)配付資料)

<望ましい学級規模> (校種別)

○小中学校の学級規模に関する意見のうち、望ましい学級規模として「26人～30人」を挙げる意見が約6割であった。



○高校の学級規模に関する意見のうち、望ましい学級規模として「26人～30人」を挙げる意見が約6割であった。



出典：2010年文科省調べ：意見件数1020通

学級規模といじめ・不登校等との関係

学級規模といじめの発生件数

90%以上の子どもが35人以下の学級に在籍している県(Aグループ)では、それ以外の県(Bグループ)よりも、1000人当たりのいじめの件数が少ない。

公立小・中学校における1000人当たりのいじめの件数(H21年度)

	Aグループの平均	Bグループの平均
小学校	1.7人	5.4人
中学校	6.7人	9.6人

【Aグループの県】

小学校(9県)

山形、福島、群馬、長野、滋賀、鳥取、山口、愛媛、高知

中学校(5県)

福島、栃木、福井、和歌山、山口

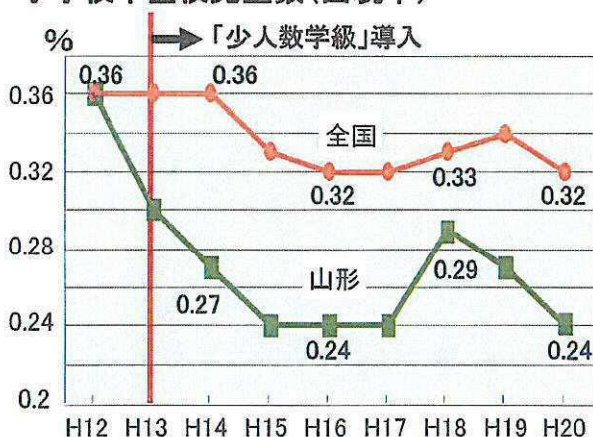
各県の取組と効果

山形県や大阪府では、少人数学級導入前後で不登校の出現率や欠席率が低下。

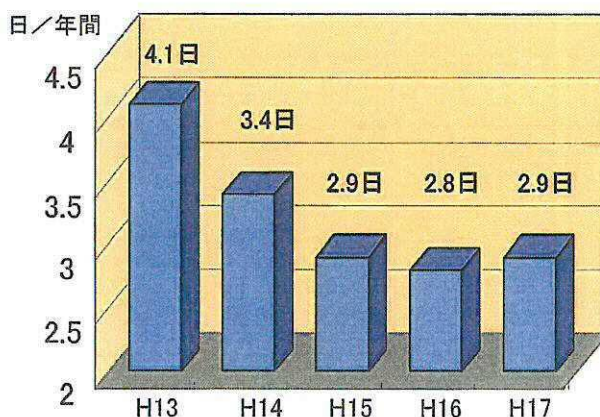
山形県

※平成14年度より導入(H22:小全学年, 中1・2で21~33人学級を実施、中3は一部実施)

小学校不登校児童数(出現率)



欠席率の変化(児童一人あたりの欠席日数)



大阪府

※H16より少人数学級を段階的に導入。H19より小1・2で35人以下学級を実施
～平成21年度に見られる効果～ (大阪府内の小学校の約1/4に当たる270校で調査)

平成15年度と平成21年度とを比べると、欠席者数が延べ約1万8千人 減少(1・2年合計)

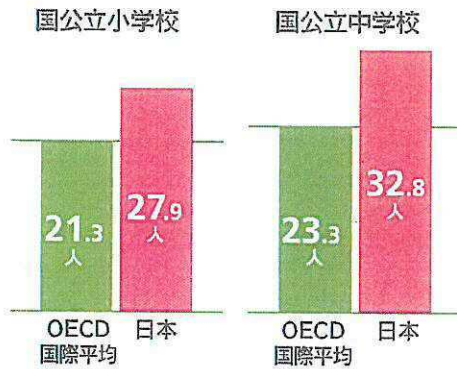
○欠席者率

	1年生	2年生	合計
H15年度	2.12%	2.05%	2.09%
H19年度	1.78%	1.85%	1.81%
H20年度	1.58%	1.66%	1.62%
H21年度	1.51%	1.53%	1.52%



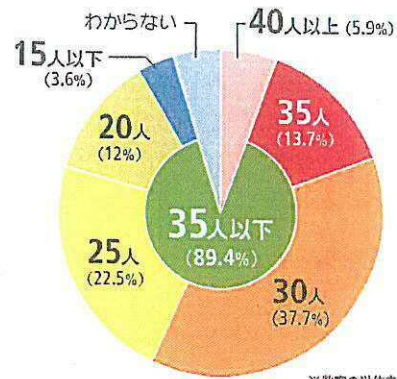
$$\text{欠席者率} = \frac{(\text{延べ欠席者} \times 100)}{(\text{在籍児童数} \times \text{授業日数})}$$

1クラス当たりの児童生徒数 国際比較



出典：OECD図表で見る教育(2012年版)

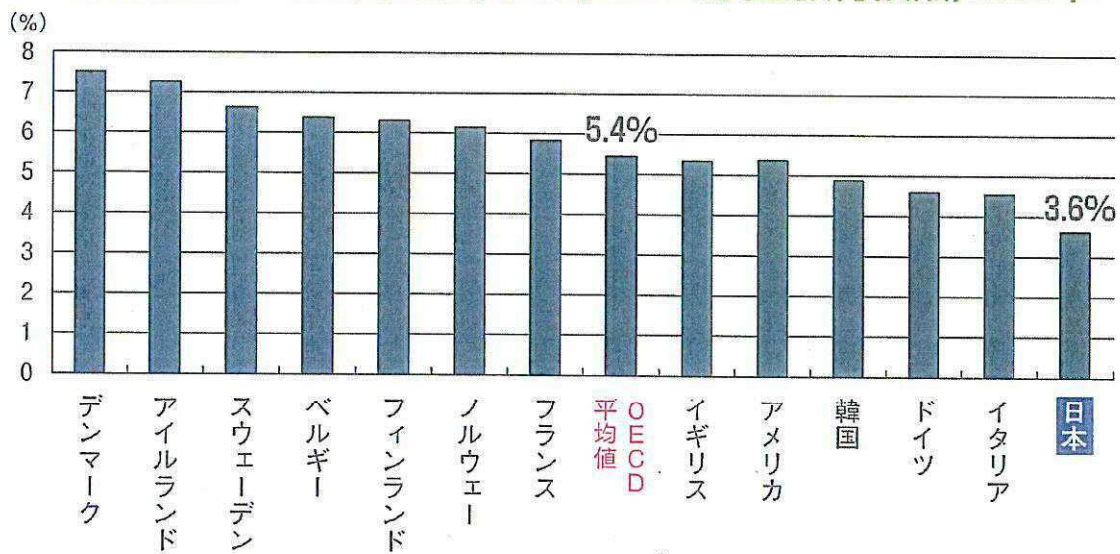
保護者が望む 1クラス当たりの児童生徒数



※数字の単位未満は四捨五入

出典：「保護者の意識に関する調査(2012)」社会広域ネットワーク調べ
対象者：小学生～高校生(特別支援学級を含む)の子どもをもつ全国の保護者3000人

教育機関への公財政支出の対GDP比(全教育段階)2009年



出典：『図表でみる教育(2012)』

教育投資の現状に関する考え方(概要) - 教職員定数改善 -

①教職員定数改善の必要性

○きめ細かい教育のためには、定数改善は必要。

⇒ いじめや特別支援教育、授業の充実などに教師がしつかり対応し、子どもと正面から向き合うために定数改善が必要。

⇒ 担任外教員は学年・学校全体に係る教務・生徒指導や専科指導、通級指導等を担当しており、学級担任に回せない。

⇒ H18年以降、定数改善計画が策定されていない。非正規教員の近年の増加傾向に歯止めをかけるため、教職員定数改善計画が必要。

②少人数学級の効果

○少人数学級は全県で進められており、保護者の評価も高い施策。

⇒ 小1・35人以下学級について学校現場や保護者は高<評価。保護者は30人以下の学級規模を求めている。

⇒ 少人数学級の先行実施県では、学力や生徒指導面での効果を示すデータが多数存在。

⇒ 少人数学級は全県で取組が進められており、国としても推進が必要。

結論

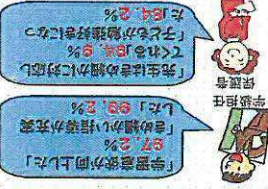
現在の教職員給与費総額の範囲内で計画的な教職員定数改善を実施。

● 国・地方の厳しい財政状況、公務員全体の人員費抑制の取組を踏まえて、現在の教職員給与費総額の範囲内で計画的な教職員定数改善(5か年で27,800人、601億円)を実施

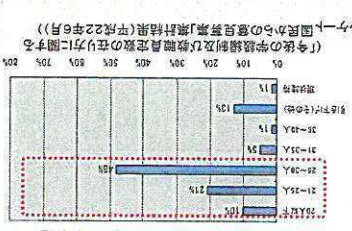
● 子どもの減少に伴う教職員定数の自然減を有効に活用

● その他、教職員の年齢構成の若年化による給与費の減少(5か年で△9,000人、約196億円)の活用も検討。

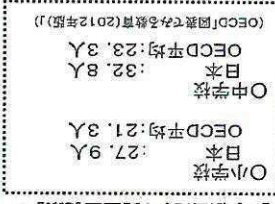
【小1・35人以下学級導入への評価】



【保護者の意向と学級規模】

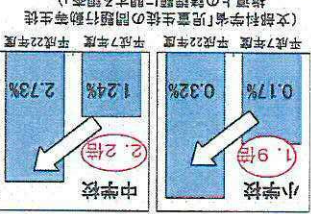


【1学級当たりの児童生徒数】



学級	小学校 (2万1千校)		中学校 (1万校)	
	学級担任	担任外(5万9千人)	学級担任	担任外(8万5千人)
共通の業務(教務主任など)	27万1千人	27万4千人	11万4千人	5万9千人
追加教員(チーム・リーダー、通級指導、専科指導など)	3万5千人	3万5千人	11万4千人	2万6千人
合計	34万5千人	34万5千人	20万6千人	20万6千人

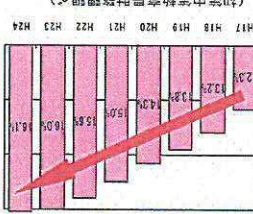
【公立小中学校における教職員配置】



【不登校児童生徒の割合】



【通級による指導を受けている児童生徒数】



【通級による指導を受けている児童生徒数】

1-3 我が国の公財政教育支出の現状

- 個人補助を含む我が国の公財政教育支出は、政府の規模を勘案しても国際的に少ない。
- ・ 我が国の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は、国際的に低い水準。



◆一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合
(全教育段階)

